

区分	専門委員	意見の概要	対応等
1	管理指標 青木委員	管理指標14（沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率）について、年度によってバラつきが大きい、要因は何か。	平成21年度は黄砂の影響により環境基準達成率が大きく低下したが、以後は改善傾向にあり、平成22年度以降は達成率100%で推移している。
2	管理指標 山田委員	水に関する指標（管理指標12, 16～18）は総合指標化されたものだが、大気に関する指標は個別の測定結果の数値である。今後、大気についても総合指標化する可能性はあるか。	御意見を踏まえ、今後、検討・整理していきたい。
3	管理指標 吉岡委員	総合指標化されている管理指標12, 16～18について、目標値がそれぞれ6.2点, 10点, 8.9点, 4.1点となっているが、すべて10点でない根拠はどうか？	管理指標12「豊かな生態系」、17「豊かな流れ」については、計画策定時点で、それぞれ10点満点中で県がどのような状況に位置するかを総合的に表したものであり、計画策定時は現状（管理指標12は6.2点、管理指標17は目標値8.9点）を維持することを目標とした。 管理指標16「清らかな流れ」については、すべての測定地点でのBOD又はCODの環境基準達成を目指し、目標値10点とした。 管理指標18「安全な流れ」については、計画中の河川・海岸整備が完了した場合に10点となるが、計画策定時は、河川・海岸の各整備計画に数値目標が設けられていなかったため、策定時点の現状値（4.1点）を目標値とした。
4	管理指標 谷口委員	管理指標18（安全な流れ）は、目標値が実績よりも低い、どのような事情か。	計画策定時は、河川・海岸の各整備計画に数値目標が設けられていなかったため、策定時点の現状値（4.1点）を目標値とした。
5	政策・施策体系 山崎委員	政策1について、「脱炭素」も重要だが、「気候変動対策」としてはどうか。「適応」は施策・事業レベルよりも、政策レベルに上げることが望ましいのではないか。	御意見を踏まえ、政策・施策体系（案）に反映した。 （新たに「将来像を実現するための基本方針」を設け、その一つとして「気候変動による影響への適用」を位置づけた。）
6	政策・施策体系 青木委員	「適応」は昨年新たに国の環境基本計画に位置づけられたものであり、具体的に何をやるかはこれから考えていかないとけない。気候変動の影響は、10年後にはもっとシビアに現れてくる。県として今から考えておく必要がある。「適応」は政策的にはかなりの費用のかかるものである。一歩進んだ形で新計画に位置付けておくことが必要である。	御意見を踏まえ、政策・施策体系（案）に反映した。 （新たに「将来像を実現するための基本方針」を設け、その一つとして「気候変動による影響への適用」を位置づけた。）
7	政策・施策体系 山田委員	新計画においてSDGsとの関係性を整理することだが、個々の数値目標があるものは、それも含めて表現いただきたい。また、その後の見直しで数値目標ができたなら、それも反映して示していただきたい。	御意見を踏まえ、今後、検討・整理していきたい。
8	政策・施策体系 山田委員	市町村の役割について、仙台市は含まれるのか。仙台市との調整の場は設けるのか。	仙台市も含め、県全体の計画という位置づけである。 仙台市も同じタイミングで基本計画策定を進めており、事務レベルで互いに情報共有を行っている。
9	政策・施策体系 鳥羽委員	SDGsとの関係性整理において、施策が一つもないところをどう割り振るか、また、無理に当てはめているようにならないよう、内容を補完されたい。	御意見を踏まえ、今後、検討・整理していきたい。

	区分	専門委員	意見の概要	対応案等
10	政策・施策体系	吉岡委員	「地域循環共生圏」は政策2, 3に係わるよう作り込む必要がある。「脱炭素」が目標ではない。温対計画の文言も活かしながら、柱の立て方を工夫してほしい。	御意見を踏まえ、計画本文に反映した。(政策1施策(4), 政策2施策(2), 政策3施策(3))
11	政策・施策体系	山田委員	すべての基盤となる施策に「都市と農山漁村の連携」が記載されているが、都市の中、農山漁村の中における「小さな循環圏」についても明記されたい。	御意見を踏まえ、計画本文に反映した。(基本方針2)併せて、政策・施策体系を見直した。(政策3施策(3)に「都市と農山漁村の相互連携」を位置づけた。)
12	政策・施策体系	谷口委員	「Renewable」について「持続可能」と訳すのは違和感がある。「再生可能」ではないか。	御意見を踏まえ、政策・施策体系に反映(政策2施策(3))
13	政策・施策体系	谷口委員	「AI技術の活用」について、電力消費を要するものであり、必ずしも環境保全に繋がらない。SDGsの目標をバランスよく考慮した取組なのか見ていく必要がある。	御意見を踏まえ、計画本文に反映した。(政策2施策(4))
14	政策・施策体系	山崎委員	新たな環境基本計画における「復興」について、取扱いを検討されたい。	次期総合計画の検討状況を見ながら検討していく。
15	政策・施策体系	山田委員	すべての基盤となる施策に、事業者を含む「すべての主体の環境配慮行動の促進」とあるが、中小企業には「環境経営」が浸透しているとは言えない。事業者による環境経営について、表現の仕方を工夫されたい。	御意見を踏まえ、今後、「各主体の役割」において取組レベルごとに整理し、記載していく。
16	政策・施策体系	谷口委員	事業者の経営の中核に環境配慮行動を取り入れる支援も必要ではないか。また、CSV(共創価値・共通価値の創出)や、起業家を育てるアプローチもあると思う。	御意見を踏まえ、今後、「各主体の役割」において取組レベルごとに整理し、記載していく。
17	政策・施策体系	吉岡委員	プラスチックや炭素の対策に引きずられている感があり、「～社会の形成」のために何が必要なのかを考える必要がある。「県民・事業者・市町村等の役割」は、主語は宮城県なのか。県が牽引するということが分かるように示すことが必要である。	御意見を踏まえ、政策・施策体系(案)に反映した。(新たに「将来像を実現するための基本方針」を設け、その一つとして「気候変動による影響への適用」を位置づけた。)また、「各主体の役割」について、県の役割を含め、各主体の役割等を整理し、分かりやすく記載していく。
18	県民・事業者意識調査	吉岡委員	県民意識調査は、今回から18歳以上ということであるので、F5-1「職業」の選択肢に「学生」を追加されたい。	【事務局において対応済】 県民調査票P.1 F-5選択肢 「14. 学生」を追加
19	県民・事業者意識調査	鳥羽委員	○県民意識調査のF4「お住まいの地域」(及びQ1-1)について、範囲を示す必要がある。	【事務局において対応済】 県民調査票P.1 F-4設問 「地域(市町村)」と修正 県民調査票P.2 Q1設問 「宮城県の環境」と修正
20	県民・事業者意識調査	山田委員	県民意識調査において、事業者による取組に満足しているか、十分と考えているかについての設問を設けるかどうかの検討は必要ないか。(県民から見て、民間事業者が「よくやっている」と評価できるかという点について)	御意見を踏まえ、設問を追加した。(県民意識調査表Q6追加)
21	県民・事業者意識調査	山田委員	事業者意識調査において、Q6-1(環境対策の実施状況)の中で「環境報告書の作成・公表」の項目があるが、CSR報告書の中に環境報告が盛り込まれている場合があるので、表現を工夫されたい。	【事務局において対応済】 事業者調査票P.3 Q6-1の項目28 「CSR・環境報告書」と修正
22	県民・事業者意識調査	吉岡委員	事業者意識調査のQ7-1について、「環境マネジメントシステム」はISO14001に限定しない方がよいのではないか。	【事務局において対応済】 事業者調査票P.4 Q7-1設問に反映し、併せて解説も修正

	区分	専門委員	意見の概要	対応案等
23	県民・事業者意識調査	吉岡委員	事業規模に応じた重み付けはあるのか。	事業規模（資本金額）を踏まえた分析を行った。
24	県民・事業者意識調査	山田委員	事業者の「環境保全対策費」は、具体的に何を指すのか補足されたい。	【事務局において対応済】事業者調査票P.5 Q10設問「（公害防止、省エネ、CO2削減、地域の環境保全対策などの費用）」を追加
25	県民・事業者意識調査	谷口委員	調査票の設計において、選択肢の網羅性を精査されたい。県民意識調査のQ5-1, Q5-2には「その他」を設けるべきである。	【事務局において対応済】県民調査票P.5 Q5-1, Q5-2, Q7選択肢に「その他（ ）」を追加

第1回宮城県環境審議会環境基本計画策定専門委員会議後の追加照会における委員意見と対応

	区分	専門委員	意見の概要	対応案等
1	政策2 （循環型社会の形成）	山田委員	新たな取組例「廃棄物エネルギーの利活用による地域活性化」 →「再生可能エネルギーの利活用による地域活性化」と変更してはどうか。 （理由）小水力発電や農業共存の太陽光発電等の例もあるため。	御意見を踏まえ、政策1（脱炭素社会の形成）と政策2（循環型社会の形成）の両方に関わる内容であることから、両政策のそれぞれに位置づけた。 （政策1施策(4)、政策2施策(2)）
2	政策4 （安全で良好な生活環境の確保）	山田委員	施策「化学物質による環境リスクの低減」 →「新たな化学物質汚染への対応とその環境リスクの低減」と変更 （理由）環境基準項目ではないものの、有機フッ素化合物や農薬などについて依然懸念があるため。	従来から対象としているものも含める必要があることから、施策名は当初のとおりとし、計画本文（取組の内容）に反映した。 （政策4施策(5)）
3	政策4 （安全で良好な生活環境の確保）	山田委員	施策「環境中の放射線・放射能の監視・測定、知識の普及啓発」 →「放射線・放射能の監視・測定、知識の普及啓発」と変更 （理由）水や大気と言った「環境」中だけでなく、食品や廃棄物への関心も高いから「環境」は外しても良いと考える。	御意見を踏まえ、施策名及び取組の内容を整理・見直した。 （政策4施策(6)）
4	全般	山田委員	仙台市の環境基本計画策定に関する情報があれば、参考として提供願いたい。	提供していく。
5	全般	吉岡委員	気候変動対策について、各政策に共通するものとして「将来像を実現するための基本方針」（これまでの「施策設定の視点」をレベル上げたもの）を新たに設け、その一つに位置づけることについて同意する。	—
6	政策1 （脱炭素社会の構築）	吉岡委員	新たな取組例のうち、気候変動の影響に関する「普及啓発」は他の取組とトーンが合わないのでは。「普及」としてはどうか。他の委員の意見も聞きたい。	第2回専門委員会議において委員の意見を確認する。
7	政策2 （循環型社会の形成）	吉岡委員	新たな取組例について、金属資源の3Rに関する取組を設けないのはなぜか。	プラ問題は海洋プラなど社会的課題として大きく取り上げられていることから、また、食品ロス削減推進法が今年10月から施行されることから、それぞれ新たな取組例に挙げた。金属資源については従来から小型家電リサイクル法等により取り組んでいるため、今回「新たな取組例」には記載せず、施策「循環資源の3R」に含むものと整理した。

	区分	専門委員	意見の概要	対応案等
8	政策2 (循環型社会の形成)	吉岡委員	「金属」と表記することが難しいのであれば、新たな取組例として、例えば「廃棄物処理の効率的なシステムの構築」を設けることが必要と考える。その一つの事例が金属資源の取組である。国の循環交付金の廃止が見込まれており、その後継となる交付金の交付を受けるためにも今のうちに環境基本計画に入れておいて、循環計画に反映させる必要がある。県は、事業者がスケールメリットを活かせるように広域的システム化に取り組むべき。	御意見を踏まえ、政策・施策体系を見直した。 (政策2 施策(2))
9	政策3 (自然共生社会の形成)	吉岡委員	「豊かな自然環境・資源の価値創造」の「価値」について、金銭的価値ではなく「心のゆとり」であることがわかるよう記載されたい。	御意見を踏まえ、計画本文に反映した。 (政策3 施策(3))
10	地域循環共生圏	吉岡委員	地域循環共生圏の考え方に関して、温対計画と同様に、都市と農山漁村の相互交流に加え、それぞれにおける小さな循環圏についても記載した方が良い。	御意見を踏まえ、計画本文に反映した。 (基本方針2) 併せて、政策・施策体系を見直した。 (政策3 施策(3)に「都市と農山漁村の相互連携」を位置づけた。)
11	すべての基盤となる施策	吉岡委員	各政策と同列に扱っている位置づけが理解しにくい。「すべての基盤」という表現も分かりにくい。視覚的にわかりやすく図示する等工夫されたい。	御意見を踏まえ、政策・施策体系を見直した。 (「すべてに共通する取組」) また、今後、計画本文中に体系図を図示するに当たり留意していく。
12	すべての基盤となる施策	吉岡委員	全体に、もっと具体性を持たせた施策名等にしても良いのではないかと思う。	御意見を踏まえ、計画本文(取組の内容)に反映した。 (政策1～4, 共通)
13	すべての基盤となる施策	吉岡委員	特に事業者に対して、啓発に留まらず、具体的な行動・実践を強く求めるトーンがあっても良いのではないか。県が本腰を入れていることが分かるよう上からの表現でも良いと思っている。	御意見を踏まえ、今後、「各主体の役割」において取組レベルごとに整理し、記載していく。